

(1)

早く、援護を！

10月7日発行 1972年 第4号

機関紙

事務局

〒565 吹田市桃山台3丁目36番5号

TEL 068 (71) 8446

振替口座 大阪 28307 番

「窓口一本化」へ話し合い

―ヒロシマ集会の報告

市民の会がスタートしてほぼ一年。韓国被爆者の救援を政治的に解決すること、救援募金を広げることの二点をかかげて会の活動が続けられてきた。しかし、振返ってみると、広島や東京でこれまで生れ育っている韓国被爆者救援グループとほとんど連絡がとられていなかったため、各地の救援活動がばらばらに進められ、一番大事な政治解決を日本政府に迫るうえで壁になっていたのでなかろうか。第一、韓国の協会の辛泳沐会長が日本のグループと連絡をとるのにあちこちに国際電話をしなければいかんという状態は運動方法の上で

も、経済的にも好ましい状況でない――こんな話も、七月の世話人懇談で持上がりました。で、どうするか。「せめて辛さんと日本の救援グループのパイプを一本化したらどうだろうか。日本での窓口を一つにし、そこから各グループへさっと連絡をとる。それで、将来は日本国内の救援組織が一つにまとまったら厚かましい日本政府も無視できん運動態勢が組めるんじゃないかな」。

こうして開かれたのが、八月二日夜、広島

全国市民連合の福岡、大阪グループ、早くから韓国被爆者問題を報道してきた中国新聞の平岡敬氏らに広ジャーナリスト、徳山ニールライオンズクラブの山下武男会長ら計三十八名が参加された。京阪神地区の本会会員も当日汽車であるいは遠路愛車を駆って九人が会場にかけつけた。また、さきごろ「GIV E M E W A T E R (水ヲ下サイ)」という原爆に関する英文パンフレットの発刊に力を尽されたアメリカ政治研究家袖井林二郎氏がわざわざ東京から会場へ「急用で出席できない」むね、丁重な電話を下さり、本会への懐しみない協力を申出られたのも今後の活動に心強いことだった。

・みゆき会館でのヒロシマ集会です。被爆の原点、広島で本会が開く初の全国集会とあって相当の準備を進め、韓国から辛会長もおつれして、という予定だった。が広島での根回しに若干時間が足りず、さらに辛会長も旅券発給が遅れたため出席できないという悪条件が重なった。それでも当日は石田定広島原爆病院内科部長、渡辺正治広島大原医研教務員と、実際に韓国被爆者に接し、専門の立場から救援に取組んでおられるお二人のほか、本会の広島支部長である豊永教諭を中心とする広島県内の教師グループ「孫さんに治療を！」訴えているようです。

会議はまず、欠席を余儀なくされた辛会長が今夏取材のため訪韓した会員に託されたメッセージ（文末に紹介）を披露して幕をあげた。このメッセージは、韓国被爆者に対して日本政府の救援立法をはっきり求めた点で、私たち市民の会の運動方向をはっきり指し示してくれたものといえる。さらに、日本政府は韓国のみならず朝鮮民主主義人民共和国、中国などを含むあらゆる外国の被爆者を救援すべきだといっている。「外国人被爆者にとって戦後は終っていない」辛会長はこう

ついで、石田原爆病院内科部長が去来秋、核禁会議が派遣した韓国被爆者診療団の一人として、実際に診察した被爆者の実情などを次のように報告された。

去年九月二十日から十月十日まで訪韓し、ソウルと釜山で計六十五人を診察した。以後は別の医師が陝川で、千五百七十人中百十七人を検診した。

△症状と生活▽韓国の援護協会に登録している被爆者六千二百六十九人中二百五十二人、つまり四割を診察したにすぎない。その内訳は四十歳から六十歳の人が多い。これは広島より若い層で、そのうち七割から八割までが直接被爆者であった。被爆者の症状を地区別にみると、おおよそ次のようになる。

ソウル——貧血、血液疾患、栄養障害が多い。
釜山——消化器疾患が多い。ついで循環器疾患、自律神経失調症が目立った。これは広島における被爆者の疾患傾向と似ている。

陝川——神経痛など神経系疾患。ついでケロイドが多いのは、二十年前の広島と同じで、簡単な手術で機能回復が実現できそうだ。広島で経験をした医師に治療をうけられたらと思う。ついで循環器、肝疾患が多い。

ソウル、釜山地区の被爆者は都会の中で経済的に困窮している。陝川は農村地区で、医

療機関は保健所しかない。

△対策▽韓国の被爆者は経済的に困窮して治療が行届いていないので、健康状態もよくない。だから、経済援助と医療援助の両方が必要である。その当時は、日本人として被爆したのだから、日本政府に責任があるはずだ。しかし、日本政府は「日韓条約で問題が解決しているから、以後のことは韓国政府がやるべきだ」といつている。これらの点から、まづ民間ベースでの援護をなすべきでないか。韓国内に被爆者を無料で診察する施設が必要だ。

次に、広島大原爆放射能医学研究所社会医学部門教務員の渡辺正治氏が「これまで三回訪韓し、韓国被爆者の置かれた状況を知り、また広島でも朝鮮人被爆者の面接調査を行なってきた。広島では陝川出身の人が多かった。在韓被爆者は日本の被爆者とは経済、家庭、医療の面で状況がかなり異なり、日本における敗戦四、五年目の状況にあたると思われる。救援と同時に問題解決のためには、韓国の学者の協力やジャーナリストとの関係を強め、韓国国内での理解を得て、世論を盛り上げることが必要と思う」と報告された。

訪韓医療団に同行した広島流川教会の谷本清牧師は「被爆者団体の辛さんたちを応援する韓国内の組織が必要だ」と提案された。

ソウルに原爆病院を建設する運動を呼びかけている徳山ニューライオンズクラブの山下武男会長はこう発言された。「日本人は韓国への理解がなく、蔑視感情がまだ抜けきっていない。ライオンズクラブのメンバーも一般的にこの問題に熱意をもっていない。ことし七月に尾道で開いたライオンズクラブの大会で、韓国被爆者救援特別委員会ができたがその活動はうまくいっていない。日本人としては、贖罪の意識をもって行動すべきだ。今迄の革新政党、団体の運動の中にもこの問題が欠落していたのではないか。市民の会が全国民に訴えるような運動に盛上げてほしい。私たちも可能な限り協力したい」。

これらの意見や報告をうけて、本吉会長が本会の趣旨と活動状況を話した。「一市民としての自覚から人道主義の立場に立ち、いかなるイデオロギーや党派にも偏しない活動を心がけている。原水爆を憎み、平和への祈願をバックボーンにしている。現在会員は五百六十名位。募金が当面の運動の手段である。現在百六十万円（八月現在）集まっている。一〇〇〇万円が目標である。一六〇万円の約六十割を韓国へ送金している。現在つき当たっている困難な問題は組織が弱いため、医療、生活面で徹底的に救援したいが果して何年かかるかわからない。しかもその間に被爆者が

次々に死んでいく現実をどうするかが最大の

問題である。韓国の被爆者救援の多くの組織があるが、いずれも強い力をもっているといえないのではない。政治的な解決が最終的には必要なので、これらの組織を結集して政治的要求をしていくことが一番必要と思う。以上の提案、主張等をふまえて出席者全員の討議にはいった。

婦人民主クラブ、小西信子さん。「私は原水爆禁止運動には十年間かかわりをもっている。今年はじめて原水禁国民会議が朝鮮人被爆者を救えというスローガンを出している。行政を色々な団体が丸となって動かすべき時だと思う。詩人の栗原貞子さんが国会議員の大原享氏に国会で取り上げるように要請している。現在政治レベルの解決を求める時期に来ているように思う」。

山下武男さん「戦前、戦中韓国人を徴用した各企業体からも募金すべきであり、成功している在日韓国人へも働きかける必要がありはしまいか。又財界へも働きかけたらどうか」。

これに対して「ライオンズの人がいわれた企業体や金持からの募金は快しと思わない。とくにある種の企業体はかつて朝鮮における搾取者であり、こういうところからの募金を韓国の人が喜ぶわけではない」との反発や意見

があった。さらに「日本人がいまの状態では本当に韓国人を救済できるかどうか疑問に思う。入管法にもかかわりをもつ運動を展開すべきでないか」「なぜ、この市民の会が超党派やイデオロギー的中立が必要なのか。なにか運動をするときに思想的中立が可能かどうか疑問をもつ」との発言があり、「韓国被爆者に視点をすえた運動も必要だが、もっと幅広く在日朝鮮人のかかえる問題と共通するものをとらえてゆくことも大切だ」と、会の根本的な姿勢にふれる発言も出た。

最後に本吉会長が「七月四日に南北朝鮮の統一声明が出たが、われわれはいま、平和実現のため、既存の党派に片寄らぬ確固たる主張をもち、原水爆絶対反対の立場を貫くべきである。市民の会の募金は、この会の趣旨に賛成する人々によって行なってゆき、たとえそれが微々たるものであっても構わないと思う。その点からも、韓国被爆者に対して加害者の立場にあった企業等からの募金は望ましくない。救援活動を強めるため、韓国被爆者救援組織の窓口一本化をめざし、今後多くの団体と横のつながりをもつよう努力したい」と締めくくった。

日本の救援組織に 送るメッセージ

韓国被爆者の救援問題については、韓、日、米各当局に政治的な措置を要求しなければなりません。

しかし、韓国内では原爆に対して理解がなく、私達の協会は、韓、日、米当局を動かすのに、あまりにも無力なので、日本の救援運動に絶対的な信頼と希望をもちます。

政治解決の前段階である民間ベースの救援運動は政治を抜きにした、党利党策に利用されない、不偏不党のものにしていただきたいのであります。言い換えれば、如何なる政党も如何なる組織も人道主義を尊重して私達の事を考え、お互に協力してもらいたいのであります。

民間ベースの援助は、贖罪とか免罪とかの意味ではなしに、韓国被爆者達が

①自ら立ち上がり訴えることの出来る迄の同志的なあと押し ②たちまち貧困と病苦に苦しむ人達への人類的救援、③各当事国政府が政治的措置を取る様にする為の国民運動

であります。

一九七二・八・二

この三つにして頂きたいのであります。

本日の会合に己むを得ない事情に依り出席

韓国原爆被害者援護協会

韓国民衆が、近い将来堅く団結して自己の立場を訴えるようになれば、この運動が只単に慈善事業に終ることがなく、世界平和運動に結び付くように手を取合せて進んでゆきたいのであります。

出来ぬ事重々お詫び申上げると共に、
本日の会合の成功をお祈り申上げます。

辛 泳 洙

以上私達の希望をお汲みとりの上

日本の救援組織は

補償あるのみ

① あらゆる政党政派、すべての組織が協力

湖南支部長

郭 貴勲

し、韓国被爆者の救援運動に関心をもつ個人や団体の総合的な組織になって運動の一本化をはかって頂きたいのであります。そのうゑ、私たち韓国の原爆被害者援護協会と太いパイプをつなぎ、一口も早く具体的な援護策が講じられるよう力つよい支援をお願いします。

一、韓国人はどうして貧しいか？

昨年医師団の一員として来韓されました広島大学の某先生は「私は韓国での観光は一切しないことに決めました」と私に言いました。その理由は「観光地として指定されてい

かなりし仏教文化も加藤清正や小西行長等の手で一つ残らず灰燼と化してしまいましたので、今残っておる物は火に燃えない石で造った物ばかりであります。

② 民間ベースとして人道的立場での韓国被

爆者の救援と、政治的には日本政府が、すべての外国人被爆者に自国の被爆者と全く同じ援護策を講ずるよう、あるいは外国人被爆者に対する新たな方法措置をとらしめる

がよく御存じになっておられることと思いますが私達は民族を奪われ生活を奪われる等徹底的にしたいがために書きました。だから今こんな

為の輿論の喚起と国民運動の展開、またこの運動が次元を高めて世界平和運動に直結するように努力して頂きたいのであります。

まさはその通りです。韓国の歴史をさかのぼって見ますと、文祿慶長の役を始めとして到る所の史蹟は殆ど日本人の破壊しないものはない程でありますから。

に日本語が話せたり書けたりするのも知れませんが、人間の歴史とは皮肉なものと言えましょう。そんな理由で、私達には文化の遺産

③ そのためにとりあえずどの政治色にも偏

しない市民の会が中心になってこうした組織一本化を強力に推進していただきたいの

の李朝時代の王宮には、日本人が韓半島を手に入れる為に王妃様を殺したり王様をとりこにしたたりした史蹟で一ぱいありますし、華

も財産も言葉も生活も姓名もない民族でしたから貧しいのは当然であります。この頃やっとならば、経済建設を始めてから十年そこそこのので、貧しいの

は当然であります。日本人の目で見て、とても貧しい生活をしているから、韓国人は働かないとか、信用がないとかで目に見えない虐待をされていますが、之をたゞせば私達の責任ではなくて、一から十まで日本人のせいでありますので、実態を正しく把握して下さるようお願い致します。そうだからと言って、今私が私を助けようとする民間人の皆様を責めるつもりは毛頭ありません。貴方達、特に若い日本人達は少しの責任もありませんし、善良なる平和を愛する世界の市民であることを私はよくよく存じております。

二、日本政府は無責任極りない

韓国では外貨が少いので、国民の海外旅行は公務員の出張と商用と学者の研修と若干の文化交流以外には余り認めておりませんので、原爆被害者が痛みにあたえかねて治療を受けに日本に來たくても旅券が出ないのは当然でありますから、最後の手段として密航という形式でいったり日本に上陸することがあります。日本の官吏はすぐそれをとらえて大村収容所にぶち込み正当な要求である原爆手帖も出さないばかりか裁判にかけてろうやにぶち込むのは皆様がよく御存じの事です。

したかは、三尺童子でもよくわかります。口では人道的取扱いか何とかよく美辞麗句をよく言いますが、腹の中は真黒です。よく言われます言葉に、戦後の処置は韓日協定で一切かたづけましたから、そんな責任は日本政府にない、と。考えて御覧なさい有償無償合わせて五億ドル位の小金で、三十六年間の支配の後片附けが出来たと思つたら世界の人々に笑われますよ。五万人もこえる莫大な韓国原爆被害者のことが韓日協定のどこにふれているかさがして見て下さい。韓国政府としては全然予想もしていなかったことでもありますので、協定締結の際にたゞせなかつたことだろうと思いますが、日本の政府の人は莫大な韓国人被害者がいるということはよく知っておつたはずですよ。

反しますか？と聞きただしいのです。むしろ外国人を見捨てる日本政府当局者こそ、法律以前に告発されねばならない存在でしょう。

三、救護でなしに補償を要求する

韓国の原爆被害者は天から降つたのでもなければ、地から湧いたのでもありません。天災地変で、又は自分達の内乱でみじめな目にあっている東パキスタンとかビアブラには、日本の人人、又世界の人人は直接の責任がないからやってもいゝし、やらなくても痛くない、救護とか救援という言葉はあてはまるかも知れません。が、韓国の原爆被害者達の場合には全然話が違います。個人と個人の関係でも、なぐつて齒を折つたとか、鼓膜を破つたとかしたら十万円や二十万円の金は出さなければ片附きませんでしよう。その金は誰が払いますか。加害者が払わなければならぬのです。韓国の原爆被害者の加害者は日本です。それは御承知のことでしょう。そうすればその責任を負わなければなりません。何も私は死なない者を死んだと言っているではありませんし、痛くもない所を痛いと言っているでもありません。

五万人以上の韓国人が死んだり痛んだりして今死につゝあるのです。だから救護してくれとか救援してくれ、とは言いません。補償

を要求するのです。これが当然なのです。一人前一万ドルだったら五億ドルでよし、十万里ドルだったら五〇億ドルになります。相当の補償金を出したら原爆手帖を交付してくれとは言いません。治療や生活援護や死んだ人とのむらい迄一切私達がやります。これはお願いをしているのではないのです。正当な要求をしているのです。この要求は正しいのですからあくまでやるつもりです。

四、華やかな平和運動

八月六日を中心とする広島での平和運動を見ていると、主客がてんとうしている感じがあります。右と左と中間とが皆一方通行をしているのではないでしょう。平和が主目的でなしに自派の勢力拡張が主目的ではありませんか？平和とは何ですか？お互いに戦わないことではありませんか。死物狂いで戦っている感じを私は受けました。平和の名を借りて自派の基盤をかためる積極的で勇敢な行為に出ているのではないのでしょうか？あたかも父母のお葬式を前にして遺産分配の争いをしてる感じがあります。真実なる救護団体と善意ある個人達から多くの金品を戴いていると聞いていますので、この方達には日頃感謝感激しておりますが、率直に言いますとその方達よりは韓国の被爆者救護を看板にして自

己宣伝をしている人はないでしょうか？こんな事では何時迄たっても韓国の被爆者達は救われません。もっともっと具体的な目標をたて、何か実のある仕事をして貰いたい気持ちです。私は湖南地方の支部長をしておりますが、末だ一文の治療費や一粒の薬を会員に分けてやったことはありませんので誠にはづかしい次第であります。ここに来て見ると韓国被害者が明日にでも全員救護されるような感じですが、私が持って帰る物は「幻滅の悲哀」以外何物も持ち帰る物はありません。日本の皆様力を合わせて下さい。統合して下さい。そして民間ベースでなくて政府ベースの補償が出来るように政府に働きかけて下さい。私は切実にそれを望んでやみません。

五、田中内閣に期待する

よく言われます。田中内閣は他の内閣とは違くと、田中内閣は正しいと思つたら与論を善導してすぐ実行にうつす内閣であると。

五万名以上の原爆被害者を救うことは人道的な立場からしても、国際間の友誼からしても、日本帝国主義者達の罪ほろぼしという立場からしても正しいこととあります。条約がどうの、協定がどうの等の言いわけは田中さんの人格や日本国民の良心では言えないはず

今日日本では原爆二世のことがさわがれておりますが、私達の立場では二世等は遠い先のことです。現実の問題が一つとして解決していかない現在二世のこと等考える余裕はありません。韓国に行つて御覧なさい。走っている車の九〇％は日本製です。建っている工場の過半は日本との合併又は組立工場です。觀光地は日本人でお祭さわぎです。日本の商品が韓国市場にあふれております。商品売る誠意の一万分の一の誠意を韓国被害者に尽して下されば私達被爆者の前途は洋々たるものでありましよう。人の命を尊ぶ政権は長続きしますし国民の支持もあつくなるでしょうが、人権を無視する政権は恐しい結果を招きました。これは、日本の歴史が雄弁に物語っておりますから再言致しません。これが平和への道でありますし、繁栄の道でもありますことを再三強調しながら筆をおきます。

八月六日夜 広島にて

燈籠の火をみつめながら

郭貴 勲さんを囲んで (神戸集会)

日本政府がいまから、韓国被爆者に補償し、徹底的に責任をとるのでなければ、私たち被爆者は本当に救われることにならないのです。

ヒロシマ集会のあとをうけて、八月八日、神戸・阪急六甲駅近くの神戸学生センターで、関西地区の集会を開いた。実は、ヒロシマ集

郭さんのこうした訴えを目のあたりにして、出席者から「韓国被爆者救援に赤十字を動かすべきだ」「相づく公害訴訟で企業の責任が明らかにされているが、この問題でも日本政府相手に訴訟を起すことが可能でないか」「ピ

会に、辛泳洙会長の代理として、今夏韓国被爆二世訪日団に同行した郭貴勲韓国原爆被害者援護協会湖南支部長の参加を要請していた

など、意見が相つき、有意義な集会となった。

が、郭さんの都合で出席されなかったため、再度お招きしたものです。郭支部長は一九二四年生れ。全羅北道の全州師範在学中に徴兵

日常につながる問題意識を

され、広島第一連隊營庭で被爆されました。現在全羅北道の金山商業高校の校長をされていますが、胸と腕に残されたケロイドのあと

—大阪集会で辛さん訴える

は、消えることのないのちの傷跡を示している。この日出席した主婦、会社員、下だが、被爆者は六千人余りで、実数の半分以

辛さんが八月十三日、元気いっぱいソウルから大阪空港に着いた。三度目の来日で、ソ

いるようです。この日出席した主婦、会社員、下だが、被爆者は六千人余りで、実数の半分以

ウルの内科医宋泰善氏も被爆者医療を勉強するため同行された。本会の本吉会長、松井夫

と悲惨な現状、そしてそれをつくった日本の苛酷な植民地支配を淡々と語る郭さんの口調

人らが出迎え、さっそく西宮の会長宅で世話をかかわした。

郭さんは語る——。一九一〇年の韓日合併で私たちは国を奪われた。きびしい土地調査

八月二十七日、東京から日帰り日程でかけ

つけた辛さんを囲み、大阪府立労働会館で集会を開いた。初めての仲間も含め出席した約三十人を前に、辛さんは「韓国被爆者問題は、戦争と差別、偏見をかかえる現代の病根にながるもので、われわれの子孫にまでかわっていく問題です」と次のように話された。

国人も中国人も、北も南も、政治の壁はない。訴訟を起している孫振斗さんの問題は、韓国みんなが平和へ手をつながなければ……。こうにいたる被爆者全体につながるもので、日本の支援組織に感謝したい」「一番こわいのは、韓国への日本の経済侵略、日本の核武装だ。

辛さんは、ついで出席者の質問に答える形で「被爆者手帳交付などを日本政府に求めて祈る思いだ」などと語った。

被爆者の一人として、いま韓国で苦しむ多

勢の被爆者の悲惨な実情にふれるのは、自分の傷跡にさわるようでつらい。韓国の被爆者は自分の主張を訴える気力も失っている。うず巻く怨念をだれにぶつけたらよいのか。

去年夏から一年間で、百人以上の韓国の被爆者が地獄の苦しみの中で死んでいった。私の青春も、たとえ米国人がニューヨーク市をそ

世界恒久平和の為に前進的態度をもって任ずる閣下の首相就任を心からお祝い申し上げます。

人と推定されています。(私達の協会に登録している者約六千二百余人)

っくりくれるとしても永遠に取戻せない。そうした韓国被爆者に、日本の民間団体が多額の救護金を寄付してくれてもしょせん慈善事業に終わってしまう。失われたいのちの流れは、

閣下ノ私達韓国原爆被害者達は、太平洋戦争当時、旧日本の軍国主義により、徴用、挺身隊その他の名目で強制的に動員されて被爆した者達であります。

韓国内においては原爆後遺症等に対する認識が全然なく、勿論専門病院等があるわけはありません。韓国被爆者達は社会の無理解と自身の無能力の為、病苦と貧困の悪循環に悩まされて、その病状や生活は悲慘を極めています。これを悲しみ、ある者は自殺し、ある者は密航して日本に治療を訴える等、孤立無援の状態にあります。

金で買戻せないから。無論今日の糧に困る被爆者に救護金は大変ありがたいが、受取る被爆者の心は複雑に揺れるのです。だから、市民の会のみなさんが募金活動を通して再び原

爆後、あるいは即死し、あるいは数カ月後に原爆後遺症により死亡した者少からず、一部は日本に在留していますが、多くの者が解放と共に韓国に帰っています。被爆後二十七年。その間、多くの者が後遺症により死亡し、今、韓国内に生存する被爆者は約二万

この問題は、人道主義の立場から見ても到底放置することの出来ない重大な問題として、韓・日両国のマスコミによって提起され、その報道と共に輿論化され顕在化し、今や隠蔽抹殺することの出来ない事実として、世界的話題となっています。

爆を地上に落さないためどうしたらよいかを考えてほしいと思う。それでこそ私たち韓国被爆者の犠牲がはじめて生きてくるのです。そこには、加害者と被害者の区別はない。韓

亡し、今、韓国内に生存する被爆者は約二万

話題となっています。

田中総理大臣への要望書

良心的な一部日本の個人や団体は、いち早くこの問題を取り上げ、自分自身の問題として心から苦しみ、訪韓慰問激励、医師団派遣、募金運動や診療所、病院等の建設推進、外国人被爆者の実態調査、個人病院からの患者招致無料治療等の運動として、日本国内に韓国人被爆者救援運動を澎湃として起しつつあります。

しかし、これら慈善の意味をこめた民間運動は、政治的解決の添え水的役割に過ぎず、根本的な問題の解決は政府の政治的配慮をまつより外ありません。

閣下。経済大国としての日本は、東南アジアをはじめ世界各国に、経済援助、医療協力等をもって莫大なる予算をつかわれています。まして、韓国被爆者の問題は、戦前の日本政府が責任をもたなければならぬ未解決の章でもあり、核兵器禁止世界平和建設の運動にもつながら重要な問題であります。

核兵器全廃、平和共存をたてまえとする閣下と閣下の政府は、今や韓国被爆者の問題を見捨てることは出来ません。

ここに二万余韓国被爆者達は総意をもって次のように要望します。

閣下の特別の御配慮をお願いすると共に、閣下の御健勝を祈り上げます。

要 望

- 1 私達韓国被爆者は、私達に対する被害補償を日本政府に要求します。
- 2 韓国人被爆者を含めた外国人被爆者全体に対し、日本国内法としての諸法令（原爆医療法、同措置法、その他）の差別なき適用を要求します。
- 3 最近日本の被爆者団体や平和団体が推進している、被爆者援護法の急速な立法化を求める運動を支持しつつ、これの実現を要望します。
- 4 日本の民間団体や個人の協力を得て、私達の協会が推進している、「韓国人被爆者福祉センター」の設立計画について、その側面的支援を要望します。
- 5 これ等の対策を講じる為の基礎的資料として、外国人全体の原爆被害実態調査を要求します。

一九七二年八月九日

韓国原爆被害者一同

右代表 辛 泳 洙

ソウル特別市中区仁峴洞二街一三五
韓国原爆被害者援護協会 内

田中総理大臣に訴える

首相に就任されるや直ちに日中国交回復への大英断をなされ、世界平和への歴史的な一歩を踏み出された貴方に敬意を表するとともに、戦後二十七年間国際政治の谷間に残され貧窮と病苦の中に全く救いのない無明の暗黒に死んで逝きつつある約二万人の韓国人原爆被害者の文字どおり悲惨の一語に尽きる存在を報告し、その救援と補償が私たち日本国民の義務であるの認識にもとづき、貴方がこれら韓国人原爆被害者に対する補償に政治的決断をされるよう真に要望するものです。

第二次世界大戦終結までの三十六年間の日本の朝鮮支配は徹底的な政治強圧により朝鮮人の人権を無視しその民族の言葉を奪い、苛酷な税制に裏付けられた土地調査の名のもとに、土地を田畑を奪われ、故郷を失った幾百万の流亡の民をつくりました。広島・長崎で被爆した朝鮮人の多くは、このようにして一粒の糧を求めて日本内地に移住した人々およびその家族が戦争遂行のために軍需工場や鉱山における労働資源として強制徴用され、また戦争がたけなわになるや昭和十九年、朝鮮

人も皇国の臣民であるとされた徴兵令が施され、すでに強制労働に連行された壮丁の他に多くの有為の青年たちが入隊を命ぜられて本土防衛の任につけせしめられた、そういう人たちがあつたのです。

田中総理大臣、ここに忘れる事のできない二つの敢然とした事実をご銘記いただきたいと思ひます。一つはこれらの朝鮮人のすべてが被爆当時、個々の意志にかかわらず日本国民であり天皇陛下の赤子であつたという敢断なる事実——。一つはこれらの被爆朝鮮人が戦時下の窮乏の中に衣食住はもとより精神的にも徹底した偏見のもと差別待遇を受けており不幸にして爆死した幾万の朝鮮人の死体は朝鮮人なるがゆえに鳥が群がってその眼球をついばむまで瓦礫と廢墟の中に放置されたという事実です。

第二次世界大戦では我々もまた戦場に幾百万の兵士を失ひ幾百万の市民を空襲下に死なしめました。しかし、これらの事実をして我々の意志でその生活を文化を奪つた外国の民への免罪符とする事は許されません。また、日本がサンフランシスコ講和条約において連合国に対し原爆被害を含む一切の戦災補償請求権を放棄し、また、韓国政府は日韓条約において原爆被害者の補償については触れておらず、法的には一応日本政府の責任がすでに問われないことも知っております。しかし、韓国被爆者がいまだに強いられる傷跡に苦しみ、人間性をも全く奪われていることを考えた場合、日本政府がその救援と補

償を成さずして「清算済み」として片づけるのは、あまりに韓国被爆者の人権を無視した非人道的な態度といわざるを得ません。平和と人権を守る憲法を堅持する日本政府がいまようやく中国とのきずなを取戻し世界平和実現へのけん引車の役割を指す中で、まず韓国被爆者への補償なくしては、平和をになり主役になることは不可能と信じます。

私たちが市民は平和を渴望するがゆえに韓国人原爆被爆者を救援するべく集い、運動を始めました。この運動を原点として、年々忘れ去られようとしている核兵器の恐怖に対する徹底した認識を広め世界平和への限り無き希求の輪を拡げようとするものです。

私たち市民の運動はすでに一年を経て着実に一歩一歩問題意識を拡げつつありますが、政治の谷間に忘れ去られて生きるに糧なく病に医療なくまさに悲惨そのものの中にある韓国人原爆被爆者に訪れる確実な死を防ぐには余りにも無力であることを痛感せざるを得ません。何よりも韓国被爆者に人間らしい生活と恒久的な治療の道を開いてゆくためには、民間団体の救援でなく、日本政府として政治的責任を自覚し補償に立ち上ることが義務であると指摘し、貴方に早急なる決断を求め次第であります。

昨今日本の強大な経済力が特に極東諸国において経済侵略あるいは軍国主義復活かと疑惑を生みつつある時、韓国人被爆者補償を實現する貴方の決断は極東平和へ投じる大きな一石となることは明らかです。

ここに、我々市民の会一同、右に述べた認識のもとに韓国原爆被害者代表辛泳洙氏が提出された要望書五項目を強く支持し、改めて次の点を要望します。

一、日本政府は韓国人原爆被爆者が日本の侵略と植民地支配の犠牲であることを認識し、すべての韓国人原爆被害者に早急に補償する義務があります。

一、韓国はじめ外国に居住するすべての原爆被害者が原爆症治療の目的で日本へ渡航し日本の国内法にもとづいて被爆者健康手帳の交付を認められるよう、また、日本国内に居住する外国人被爆者に対して、日本政府が差別なく国内法（原爆医療法、同措置法など）を適用するよう要望します。

一、韓国原爆被害者援護協会が被爆者の生活と医療のために計画している「韓国人被爆者福祉センター」の建設を側面的に支援するよう望みます。

一、これらの対策をとるための基礎資料として外国人被爆者全体の実態調査を要求します。一、日本の被爆者や平和団体が要求している被爆者援護法を一日も早く制定するよう要望します。

一九七二年九月
韓国原爆被害者を救援する市民の会
(吹田市桃山台三ノ三六番五号)
会長 本 吉 義 宏
（この要望書は十月上旬、本吉会長が直接大平外相に会見を求め、同外相を通じて田中首相へ提出される予定です）